様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	シームレスな交通体系の整備	施 策	①シームレスな乗り継ぎ環境の構築
			施策の小項目名	○乗り継ぎ環境の高度化
主な取組	公共交通の乗り継ぎ利便性の向上（シームレスな陸上交通体系構築事業、交通体系整備推進事業）		対応する成果指標	乗合バス利用者数
施策の方向	・シームレスな総合交通体系の構築については、物理的・心理的・料金的な負担の軽減を図るため、近年発展の著しいAI、IoT、ビッグデータ等の先端技術等の活用により乗り継ぎ利便性の高い環境の構築を促進します。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
乗り継ぎ利便性の高い環境の構築を促進するため、交通事業者との勉強会を開催し、交通事業者の意見を踏まえ、乗り継ぎ利便性の向上に向けた検討を実施する。	国,県,市町村,事業者	先端技術等を活用した乗り継ぎ利便性の向上に向けた交通事業者との協働		
		交通事業者との勉強会の開催数（累計）		
		3回	3回（6回）	3回（9回）

担当部課【連絡先】	企画部交通政策課　【　098-866-2045　】	関連URL	－

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	シームレスな陸上交通体系構築事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
一括交付金 （ソフト）	委託	43,749	73,829

令和6年度活動内容

県内での情報提供機器の設置事例を把握し、情報収集を実施する。

予算事業名	シームレスな陸上交通体系構築事業		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 （ソフト）	委託	75,882	

令和7年度活動計画

県内での情報提供機器の設置事例を把握し、情報収集を実施する。

予算事業名	交通体系整備推進事業費		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	委託	43,749	37,139

令和6年度活動内容

路線バスにおける上り線の時刻表統合の公開に向け、更新方法等を検討し、交通事業者と意見交換を行う。

予算事業名	交通体系整備推進事業費		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	25,000	

令和7年度活動計画

路線バスにおける上り線の時刻表統合の公開に向け、更新方法等を検討し、交通事業者と意見交換を行う。

活動指標名	交通事業者との勉強会の開催数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		交通事業者との勉強会を開催し、乗り継ぎ利便性の向上に向け、意見交換を行った。
	4回	4回	3回	３回（９回）	100.0%	順調	

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
勉強会を３回開催しており、バス時刻表の統合や乗降方法、バス網効率化等について意見交換を行い、乗り継ぎ利便性の向上に向けた進捗につながった。	
（２）これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○　交通事業者からの時刻表情報の共有方法について検討を行う。	○　交通事業者からの時刻表情報の共有方法について検討を行った。

３　取組の検証（Check）

類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	交通事業者からの時刻表情報データの提供を受ける必要がある。

４　取組の改善案（Action）

類型	内容
② 連携の強化・改善	交通事業者からの時刻表情報データの提供を受けた後、統合時刻表の掲載項目、デザイン等の最終確認を行う。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	シームレスな交通体系の整備	施 策	①シームレスな乗り継ぎ環境の構築
			施策の小項目名	○まちづくりと一体となった交通拠点の形成
主な取組	交通拠点の構築（交通体系整備推進事業）		対応する成果指標	乗合バス利用者数
施策の方向	・地域の重要な交通拠点（マルチモーダル）においては、交通機能の強化に加え、防災機能、交流等機能を併せた未来志向の街の形成を図ります。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
公共交通機関の乗り継ぎ利便性に優れ、地域の重要な交通拠点の構築に向け、市町村担当者との勉強会等を通して、まちづくりとの連携を図っていく。	国,県,市町村	交通拠点の構築に向けた市町村担当等との勉強会の実施		
		市町村担当等との勉強会の開催数（累計）		
		2回	2回（4回）	2回（6回）

担当部課【連絡先】	企画部交通政策課　【　098-866-2045　】	関連URL	－

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	交通体系整備推進事業費		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	委託	43,749	37,139

予算事業名	交通体系整備推進事業費	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	25,000

令和6年度活動内容	令和7年度活動計画
中南部都市圏の市町村を対象とし、交通拠点の構築に向けた勉強会を実施する。	中南部都市圏の市町村を対象とし、交通拠点の構築に向けた勉強会を実施する。

活動指標名	市町村担当等との勉強会の開催数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		令和６年６月及び12月に勉強会を開催した。
	2回	2回	2回	２回（６回）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

勉強会を２回開催し、交通拠点の構築に向けた取り組みの進捗につながった。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○　パーソントリップ調査のデータを踏まえた交通結節点の必要性について検討を行う。	○　パーソントリップ調査のデータを踏まえた交通結節点の必要性について検討を行い、市町村のまちづくりとの連携を図った。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	令和６年度はパーソントリップ調査の分析が行われており、都市交通マスタープラン策定に向け、関係者と連携して取り組む必要がある。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	都市交通マスタープラン策定に係る動向を注視しつつ、関係者と意見交換を行いながら、市町村のまちづくりとの連携を図る。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	シームレスな交通体系の整備	施 策	①シームレスな乗り継ぎ環境の構築
			施策の小項目名	○基幹バスシステムの構築、バス利用者の快適な利用
主な取組	バスレーンの延長・拡充（シームレスな陸上交通体系構築事業）		対応する成果指標	乗合バス利用者数
施策の方向	・中部圏域と南部圏域を結ぶ基幹バスシステムの導入を図るため、バスレーンの延長及び交通結節点の整備等を促進します。加えて、高齢者・障害者等の交通弱者や観光客を含めたバス利用者が快適にバスを利用できるよう、ノンステップバスの導入支援やバス停上屋の整備等に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
中部圏域と南部圏域を結ぶ国道58号を中心とした基幹バスシステムの導入に向け、伊佐以北へのバスレーン延長を行うため、道路管理者、交通管理者等とのワーキングチームを開催し、実施に向けた問題点等の把握を行う。	国,県,市町村,事業者	バスレーンの延長・拡充に向けた、国、県、市町村、バス事業者によるワーキングチームの実施		
		バスレーン拡充ワーキングチームの開催数（累計）		
		2回	2回（4回）	2回（6回）

担当部課【連絡先】	企画部交通政策課　【　098-866-2045　】	関連URL	－

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	シームレスな陸上交通体系構築事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
一括交付金 （ソフト）	委託	75,386	73,829

予算事業名	シームレスな陸上交通体系構築事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	委託	75,882

令和6年度活動内容

伊佐以北へのバスレーン延長区間における交通環境の変化に伴う対策や、バスレーン延長に向けた実証実験の可能性について議論する。

令和7年度活動計画

伊佐以北へのバスレーン延長区間における交通環境の変化に伴う対策や、バスレーン延長に向けた実証実験の可能性について議論する。

活動指標名	バスレーン拡充ワーキングチームの開催数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		令和６年12月及び令和７年３月にワーキングチームを開催した。
	2回	2回	2回	２回（６回）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

ワーキングチームについては２回開催しており、伊佐以北へのバスレーン延長に向け、道路管理者や交通管理者等と意見交換を行うことで、課題の把握等を行った。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○　他地域の事例を参考にしながら、バスレーン延長に向けた実証実験等の可能性について検討する。	○　他地域の事例を参考にしながら、バスレーン延長に向けた実証実験等の可能性について検討した。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	協議会において、協力型バスレーンの実証実験に向けた検討内容に関する意見が示された。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	協力型バスレーンの実証実験について、候補路線・区間の精査や事業計画の検討を行う。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	シームレスな交通体系の整備	施 策	①シームレスな乗り継ぎ環境の構築
			施策の小項目名	○基幹バスシステムの構築、バス利用者の快適な利用
主な取組	公共交通利用環境整備（シームレスな陸上交通体系構築事業）		対応する成果指標	乗合バス利用者数
施策の方向	・中部圏域と南部圏域を結ぶ基幹バスシステムの導入を図るため、バスレーンの延長及び交通結節点の整備等を促進します。加えて、高齢者・障害者等の交通弱者や観光客を含めたバス利用者が快適にバスを利用できるよう、ノンステップバスの導入支援やバス停上屋の整備等に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
バス利用者が快適にバスを利用できるよう、交通弱者等を含む利用者の乗降性に優れたノンステップバスの導入を支援する。	県,事業者	交通弱者等を含むバス利用者の乗降性に優れたノンステップバスの導入		
		ノンステップバスの導入支援台数（累計）		
		4台	5台（9台）	5台（14台）

担当部課【連絡先】	企画部交通政策課　【　098-866-2045　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	シームレスな陸上交通体系構築事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
一括交付金 （ソフト）	補助	27,818	27,818

予算事業名	シームレスな陸上交通体系構築事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	補助	27,818

令和6年度活動内容	令和7年度活動計画
バス事業者におけるノンステップバスの導入を支援する。	バス事業者におけるノンステップバスの導入を支援する。

活動指標名	ノンステップバスの導入支援台数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		バス事業者におけるノンステップバスの導入を支援する。
	4台	2台	2台	５台（14台）	40.0%	大幅遅れ	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

予算額の減少に伴い、県の補助事業を活用したノンステップバスの導入台数は目標値に達していないが、県内におけるノンステップバスの導入割合は、年々増加しており、一定程度、本事業の効果が発現しているものと思われる。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○大型車両のみならず中型・小型車両も補助対象とするなど、補助対象の拡充を検討する。	○適正なサイズの車両を導入（ダウンサイジング）する必要性から、中型・小型車両も補助対象とするなど、補助対象を拡充し、より一層のノンステップバスの導入が図られた。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化（外部環境の変化）	一部のバス事業者からは、以前と比較すると、車両の価格が上昇しており、現状の補助上限額ではバス事業者の負担が大きいとの意見がある。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑦ 取組の時期・対象の改善	予算の増額及び補助上限額の引き上げの検討を行う。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	シームレスな交通体系の整備	施 策	①シームレスな乗り継ぎ環境の構築
			施策の小項目名	○日常生活に不可欠な路線バスの確保・維持
主な取組	バス路線補助事業費		対応する成果指標	乗合バス利用者数
施策の方向	・地域住民の日常生活に不可欠な路線バスの確保・維持に向けては、交通事業者に対する車両購入費等の補助や、乗務員確保等の支援を推進するとともに、先端技術の活用等も含めた交通サービスの提供に向けた検討に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
地域住民の日常生活に不可欠な路線バスの確保・維持をあうるため、運行収入のみでは維持が困難な生活バス路線について、国および市町村と連携して運行費および車両購入費の補助をする。	国,県,市町村	生活バス路線の運行に伴う欠損額に対するバス事業者等への補助		
		支援路線数（本島及び離島）（内訳）		
		36路線	36路線（継続36路線）	36路線（継続36路線）

担当部課【連絡先】	企画部交通政策課　【　098-866-2045　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	バス路線補助事業費(運行費・車両購入費補助)		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	補助	213,183	114,437

予算事業名	バス路線補助事業費(運行費・車両購入費補助)	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	101,979

令和6年度活動内容	令和7年度活動計画
欠損（赤字）が見込まれているバス路線(39路線）について運行継続を支援する。	欠損（赤字）が見込まれているバス路線(39路線）について運行継続を支援する。

活動指標名	支援路線数（本島及び離島）（内訳）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		36路線の欠損補助を行う。
	36路線	36路線	36路線	36路線（継続36路線）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

欠損額が生じているバス路線全３６路線に欠損額補助を行った結果、支援している３６路線において運行維持ができている。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○　最適な生活交通網を確保・維持するために幹線バス等の地域間交通網と密接な地域のバスおよびデマンド交通の運行やバス利用促進策の検討を行う必要がある。 ○　生活バス路線の運行補助を継続的に実施するとともに、バス利用者の増加に向けバス利用促進策の検討を行う必要がある。	生活交通確保維持協議会において、地域交通ネットワークと密接なデマンド交通等の運行や利用促進策等について協議および検討をしているところ。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	バス利用者は年々増えてきているものの、R４目標値（成果指標）は達成できていない。
⑤ 県民ニーズの変化（外部環境の変化）	自家用車から公共交通への転換が難しい中、運賃収入によるバス路線の採算性確保は困難であり、費用においても燃料費、人件費、車両購入費など経費の多くは固定費であり、経営努力による節約では限界がある。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	最適な生活交通網を確保・維持するために基幹バス等の地域間交通網と密接なコミュニティバスおよびデマンド交通の運行やバス利用促進策の検討を行う必要がある。
⑤ 情報発信等の強化・改善	生活バス路線の運行補助を継続的に今後も行うとともに、バス利用者の増加に向けバス利用促進策の検討をする必要がある。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	シームレスな交通体系の整備	施　策	④鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入
			施策の小項目名	○鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入
主な取組	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に向けた取組		対応する成果指標	フィーダー（支線）交通検討実施エリア数（累計）
施策の方向	・県土の均衡ある発展を支え、都市間をつなぐ公共交通の基幹軸として、全国新幹線鉄道整備法を参考とした特例制度の創設も見据え、那覇から名護を１時間で結ぶ速達性、定時性等の機能を備えた鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県土の均衡ある発展、本島中南部地域における交通渋滞の緩和、県民及び観光客の円滑な移動と利便性の向上、駐留軍用地跡地の活性化、脱炭素社会実現等の観点から、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。	県	鉄軌道導入を含む新たな公共交通システムの導入に向けた取組の推進		
		国への要請回数（累計）		
		1回	1回（2回）	1回（3回）

担当部課【連絡先】	企画部交通政策課　【　098-866-2045　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	委託	56,001	52,178

予算事業名	新たな公共交通システム導入促進事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	194,430

令和6年度活動内容

鉄軌道導入に係る費用便益比の更なる向上に向けた調査のほか、圏域での地域公共交通の充実、機運醸成等を実施する。

令和7年度活動計画

鉄軌道導入に係る費用便益比の更なる向上に向けた調査のほか、圏域での地域公共交通の充実、機運醸成等を実施する。

活動指標名	国への要請回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		沖縄鉄軌道の事業化に向けた要請を令和６年８月、10月の計2回実施した。また、九州知事会を通じて国に対して１回の要望を行った。
	5回	5回	3回	１回（３回）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

国への要請回数について、令和６年度の目標回数1回に対して、県から国への要請回数は2回（令和６年8月、10月）、九州知事会を通じての要望は１回となっており、沖縄県への鉄軌道導入について国へ働きかけた。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○　特例制度の創設に向け、引き続き国への要請・調整を行う。 ○　費用便益比向上が見込まれる新たな便益項目の候補の洗い出しを行うとともに、費用便益比向上が見込まれる既存の便益項目について、有識者からも様々な助言を得ながら深度化を図る。	○　特例制度の創設に向け、国及び九州知事会を通じての要請・調整を行い、鉄軌道導入の必要性について説明した。 ○　費用便益比向上が見込まれる新たな便益項目候補の洗い出し、既存の便益項目についても有識者から助言を得ながら深度化を図った。また、鉄軌道等導入に関する課題等の検討調査について国の検討委員会にオブザーバー参加するとともに、県の要望事項やそれぞれの調査内容等について、意見交換を行っている。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	鉄軌道の持続的な運営を可能とするためには、全国新幹線鉄道整備法を参考とした特例制度（上下分離方式）の創設が不可欠であり、鉄軌道導入の必要性と併せて、引き続き国と調整が必要である。
② 他の実施主体の状況（内部要因）	鉄軌道導入にあたり、国から課題とされている費用便益比について、１を超えるケースを確認した。当該結果を踏まえつつ、最新データを活用する等、更なる深度化を図り、国との協議を進めていく必要がある。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	鉄軌道の持続的な運営を可能にするために、特例制度（上下分離方式）の創設について、鉄軌道導入の必要性と併せて、引き続き国へ要請・調整を行う。
④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	費用便益比向上が見込まれる新たな便益項目の候補の洗い出しを行うとともに、最新データも活用しながら、費用便益比向上が見込まれる既存便益項目について、有識者から様々な助言を得ながら深度化を図る。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	シームレスな交通体系の整備	施　策	④鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入
			施策の小項目名	○鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入
主な取組	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業（講演会・体験学習等啓発イベント）		対応する成果指標	フィーダー（支線）交通検討実施エリア数（累計）
施策の方向	・県土の均衡ある発展を支え、都市間をつなぐ公共交通の基幹軸として、全国新幹線鉄道整備法を参考とした特例制度の創設も見据え、那覇から名護を１時間で結ぶ速達性、定時性等の機能を備えた鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県土の均衡ある発展、本島中南部地域における交通渋滞の緩和、 県民および観光客の円滑な移動と利便性の向上、脱炭素社会実現等の観点から、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。	県	鉄軌道導入に向けた取組の推進にあたり、県民や経済界等への鉄軌道導入効果等の理解及び機運醸成を図る取組の推進		
		講演会・各種啓発イベント等の開催回数（累計）		
		3回	3回（6回）	3回（9回）

担当部課【連絡先】	企画部交通政策課　【　098-866-2045　】	関連URL	https://oki-tetsukidou-pi.com/

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	委託	56,001	51,458

予算事業名	新たな公共交通システム導入促進事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	194,430

令和6年度活動内容

鉄軌道導入を前提としたフィーダー交通に係る調査のほか、経済波及効果の算出、圏域での地域公共交通の充実等を実施する。

令和7年度活動計画

鉄軌道導入を前提としたフィーダー交通に係る調査のほか、経済波及効果算出の深度化、機運醸成等を実施する。

活動指標名	講演会・各種啓発イベント等の開催回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		機運醸成に係る取組として、鉄軌道PRパネル展示（3回）や鉄軌道導入における経済波及効果の分析を行った。
	6回	7回	3回	３回（９回）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標とする啓発イベント等の開催回数3回に対して、実績は３回となっており、鉄軌道導入に向けた機運醸成を図った。これにより、鉄軌道の必要性に関する理解を深めることにつながった。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
鉄軌道導入に向けた県民の機運醸成について、より効果的な手法を引き続き検討する。	県内大学・高校へ鉄軌道PRパネル展示を実施し、機運醸成を図るほか、鉄軌道導入における経済波及効果を分析する等、広く県民へ周知するための調査を実施した。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	鉄軌道導入に向けた県民の機運醸成について、広く県民の皆様からの理解と協力を得るために、より効果的な機運醸成の手法について引き続き検討する必要がある。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑧ その他	講演会やイベントの開催等、県民や経済界等への鉄軌道導入効果等の理解および機運醸成を図る取組を推進する。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	シームレスな交通体系の整備	施 策	④鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入
			施策の小項目名	○有機的な公共交通ネットワークの構築
主な取組	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業（市町村連携交通会議）		対応する成果指標	フィーダー（支線）交通検討実施エリア数（累計）
施策の方向	・本島中南部地域での深刻化する交通渋滞の緩和や県民及び観光客の移動利便性の向上等を図るため、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を前提とした都市間交通と並行して、モノレール延伸やLRT等の導入など多様な都市内交通についても検討を進め、公共交通の基幹軸と交通結節点、フィーダー（支線）交通、地域道路網等が連携する有機的な公共交通ネットワークの構築に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶフィーダー(支線)交通が連携する利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けた取組を推進する。	県,市町村	鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶフィーダー(支線)交通が連携する利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けた取組の推進		
		交通会議の開催回数(累計)		
		4回	4回(8回)	4回(12回)

担当部課【連絡先】	企画部交通政策課　【　098-866-2045　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	委託	56,001	51,458

予算事業名	新たな公共交通システム導入促進事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	194,430

令和6年度活動内容

鉄軌道導入に係る費用便益比の更なる向上に向けた調査のほか、圏域での地域公共交通の充実、機運醸成等を実施する。

令和7年度活動計画

鉄軌道導入に係る費用便益比のさらなる向上に向けた調査のほか、圏域での地域公共交通の充実、機運醸成等を実施する。

活動指標名	交通会議の開催回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		市町村連携交通会議を北部圏域、中部圏域、南部圏域で各４回実施し、各圏域での交通課題等について協議した。
	6回	6回	4回（12回）	４回（12回）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

市町村連携交通会議について、12回の開催し、圏域別（北部・中部・南部）での課題解決に向けて協議した。
協議内容は、各圏域の各時点（北部：名護交通結節点や北部医療センター整備時点、中部：国道58号基幹バス導入や胡屋交通結節点整備時点、南部：MICEや糸満の交通結節点整備時点）における公共交通ネットワークの形成について協議を行った。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○　本島各圏域（北部・中部・南部）毎の市町村連携交通会議により、各圏域での交通課題の解決に向けた協議を引き続き行う。	市町村連携交通会議およびワーキンググループで公共交通の充実に向けた各圏域での課題を共有し、路線バスやコミュニティバスの広域連携、広域結節点の構築に向けた協議を実施した。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	将来のフィーダー交通ネットワークの構築を見据え、各圏域における交通の課題等を踏まえた公共交通の充実について、まちづくりの主体である市町村等と協働で検討を進める必要がある。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	圏域毎の市町村連携交通会議や既存のワーキンググループでの協議だけではなく、市町村のみを集めたワーキングを行うなど、各圏域での交通課題の解決に向けた取り組みを推進する。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	シームレスな交通体系の整備	施 策	⑤過度な自家用車利用からの転換
			施策の小項目名	○公共交通や多様なモビリティの利用へのライフスタイルの転換
主な取組	地域公共交通計画の策定促進（交通体系整備推進事業）		対応する成果指標	てだこ浦西駅パークアンドライド駐車場入庫台数
施策の方向	・本県は自動車の依存度が高く、自動車保有台数の増加、レンタカー利用の増加等により、慢性的な交通渋滞が発生していることから、特に人口が集中する本島中南部地域においては、過度な自家用車利用から公共交通や多様なモビリティの利用へライフスタイルの転換を図ります。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
持続可能な地域旅客運送サービスの提供に資する市町村の地域公共交通計画の策定促進を行うとともに、県の地域公共交通計画の推進に取り組む。	県,市町村	持続可能な地域旅客運送サービスの提供に資する地域公共交通計画の策定促進		
		地域公共交通計画（県、市町村）の策定件数（累計）		
		7件	7件（14件）	3件（17件）

担当部課【連絡先】	企画部交通政策課　【　098-866-2045　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	-			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
—	—	44,156		

予算事業名	新たな公共交通システム導入促進事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	194,430

令和6年度活動内容

市町村の地域公共交通会議等で計画策定に係る意見交換・助言を行い、県が策定した地域公共交通計画を推進するため、PDCAサイクルの検討を行う。

令和7年度活動計画

市町村の地域公共交通会議等で計画策定に係る意見交換・助言を行い、県が策定した地域公共交通計画を推進するため、PDCAサイクルの検討を行う。

活動指標名	地域公共交通計画（県、市町村）の策定件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		多良間村で地域公共交通計画が策定された。
	9件	15件	16件	３件（17件）	33.3%	大幅遅れ	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

R6年度は、計画作成の目標値３件に対し実績が１件となったため大幅遅れとなった。目標値に届かなかった要因としては、R6年度に計画策定を予定していた２市町村がR5年度に前倒しで策定したためである。そのため、策定数の累計では16件となり、目標値17件に対し達成率94%となっている。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○　引き続き、各市町村の地域公共交通会議等で意見交換・助言を行い、市町村の地域公共交通計画の策定を支援する。	県地域公共交通協議会を３回開催し、各市町村や交通事業者等の関係者の意見交換を行った。 引き続き、各市町村の地域公共交通会議等で意見交換・助言を行い、市町村の地域公共交通計画の策定を支援する。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	市町村の地域公共交通会議や圏域別市町村連携交通会議等で意見交換・助言を行い、市町村の地域公共交通計画の策定の支援に取り組む必要がある。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	引き続き、各市町村の地域公共交通会議や圏域別市町村連携交通会議等で、積極的に意見交換・助言を行い、市町村の地域公共交通計画の策定を支援する。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	シームレスな交通体系の整備	施 策	⑤過度な自家用車利用からの転換
			施策の小項目名	○公共交通や多様なモビリティの利用へのライフスタイルの転換
主な取組	TDM重点エリアにおけるMaaS社会実装に向けた取組（シームレスな陸上交通体系構築事業）		対応する成果指標	てだこ浦西駅パークアンドライド駐車場入庫台数
施策の方向	・本県は自動車の依存度が高く、自動車保有台数の増加、レンタカー利用の増加等により、慢性的な交通渋滞が発生していることから、特に人口が集中する本島中南部地域においては、過度な自家用車利用から公共交通や多様なモビリティの利用へライフスタイルの転換を図ります。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
多様なモビリティの利用環境の構築に向け、TDM重点エリアであるキャンパスエリアにおいて、TDM施策の取り組みを促進するため市町村、大学担当者とワーキングを開催し、路線バスの新たな利用促進策を検討する。	国,県,市町村,大学,事業者	キャンパスエリアにおけるTDM施策（MaaS含む）の取組促進		
		市町村及び大学担当者とのワーキングの開催数（累計）		
		2回	2回（4回）	2回（6回）

担当部課【連絡先】	企画部交通政策課　【　098-866-2045　】	関連URL	－

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	シームレスな陸上交通体系構築事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
一括交付金 （ソフト）	委託	75,386	73,829

予算事業名	シームレスな陸上交通体系構築事業	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	委託	75,882

令和6年度活動内容

琉球大学病院の移転に伴い、新規バス路線の実証実験の実施に向けて、関係市町村や大学担当者とのワーキングを開催する。

令和7年度活動計画

琉球大学病院の移転に伴い、新規バス路線の実証実験の実施に向けて、関係市町村や大学担当者とのワーキングを開催する。

活動指標名	市町村及び大学担当者とのワーキングの開催数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		令和６年５月及び８月、11月に関係市町村や大学担当者とのワーキングを開催した。
	2回	2回	3回	２回（６回）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

３回のワーキング会議を開催し、関係市町村や大学側の取り組み状況を共有することで、琉球大学病院移転後の交通環境の変化に伴う複数の対策案について、検討を進めることができた。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○　新たなバス路線の検討にあたっては、観光二次交通拠点とも連携し、需要を喚起するような取り組みを図る必要がある。 ○　関連するキャンパスMaaSについては、令和６年度に、産官学連携による取り組みを進める予定となっており、取組内容を注視する。	○　観光二次交通拠点とも連携した新規バス路線について、バス事業者等と意見交換を行っており、運転手不足が課題となることについて確認した。 ○　関連するキャンパスMaaSについて、学生や教職員等が公共交通機関を利用するために必要な取り組み等について、関係者と意見交換を行った。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑥ 他地域等の動向（外部環境の変化）	移転後の琉球大学病院に近接する北谷町において、観光二次交通拠点に向けた取り組みが進められている。
② 他の実施主体の状況（内部要因）	関連するキャンパスMaaSの実証実験について、取り組みが進められている。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	新たなバス路線の検討にあたっては、観光二次交通拠点とも連携し、需要を喚起するような取り組みを図る必要がある。
② 連携の強化・改善	関連するキャンパスMaaSの実証実験について、連携して取り組む必要がある。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	シームレスな交通体系の整備	施　策	⑤過度な自家用車利用からの転換
			施策の小項目名	○交通需要マネジメント（ＴＤＭ）施策の推進
主な取組	TDM施策推進アクションプログラムの推進（交通体系整備推進事業）		対応する成果指標	てだこ浦西駅パークアンドライド駐車場入庫台数
施策の方向	・シームレスな交通体系の構築により、自家用車の利便性を上回る交通環境を提供することにより、過度な自家用車利用から公共交通等への利用転換が図られることから、自転車通行空間の整備や、パーク・アンド・ライド、シェアサイクルの利用促進、モビリティ・マネジメント（MM）等の交通需要マネジメント（TDM）施策を推進します。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
交通需要マネジメント（TDM）を推進するため、TDM施策推進アクションプログラムに基づき、市町村等が主体となって取り組むTDM施策の支援を行う。	国,県,市町村	TDM施策の面的展開		
		市町村等TDM担当者とのTDMワーキングの開催数（累計）		
		2回	2回（4回）	2回（6回）

担当部課【連絡先】	企画部交通政策課　【　098-866-2045　】	関連URL	－

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	交通体系整備推進事業費		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	委託	43,749	37,139

予算事業名	交通体系整備推進事業費	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	25,000

令和6年度活動内容	令和7年度活動計画
「わった～バス利用促進乗車体験事業」を活用した市町村のTDM施策への取組支援や効果分析を実施する。	「わった～バス利用促進乗車体験事業」を活用した市町村のTDM施策への取組支援や効果分析を実施した。

活動指標名	市町村等TDM担当者とのTDMワーキングの開催数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		令和６年６月及び12月に市町村とのTDMワーキングを開催した。
	2回	2回	2回	２回（６回）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

市町村とのTDMワーキングを２回開催しており、浦添市内の小学校別の送迎頻度や読谷村内の中学校の送迎交通における道路混雑状況等を分析し、各市村へ情報提供することで、各市村におけるTDM施策の促進につながった。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○　「わった～バス利用促進乗車体験事業」の実施により、その事業を契機とした行動変容への取り組みを推進する。	○　「わった～バス利用促進乗車体験事業」の実施により、バス乗客数の増加やアンケート調査結果よる自動車からバスへの利用転換（行動変容）を確認（簡易分析）した。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	「わった～バス利用促進乗車体験事業」に関連して取得したデータの簡易分析結果を踏まえた、仮説の立案及び仮説に基づく本分析を行う必要がある。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	データの特性を踏まえ、関係市町村等と意見交換を行った上で、人の移動や自動車交通への影響に対する仮説の検討を行い、移動データの分析を行う。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	シームレスな交通体系の整備	施　策	⑤過度な自家用車利用からの転換
			施策の小項目名	○交通需要マネジメント（ＴＤＭ）施策の推進
主な取組	多様なモビリティの充実に向けた環境整備（交通体系整備推進事業）		対応する成果指標	てだこ浦西駅パークアンドライド駐車場入庫台数
施策の方向	・シームレスな交通体系の構築により、自家用車の利便性を上回る交通環境を提供することにより、過度な自家用車利用から公共交通等への利用転換が図られることから、自転車通行空間の整備や、パーク・アンド・ライド、シェアサイクルの利用促進、モビリティ・マネジメント（MM）等の交通需要マネジメント（TDM）施策を推進します。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
多様なモビリティの充実に向け、市町村等と連携し、県管理施設等へのシェアサイクル乗り換え施設（ステーション）の設置に向けて、施設管理者との協議等を実施する。	国,県,市町村,事業者	バス停・駅等における県有地等を活用したシェアサイクルの推進		
		シェアサイクルへの乗り換え施設の設置数（累計）		
		2箇所	2箇所（4箇所）	2箇所（6箇所）

担当部課【連絡先】	企画部交通政策課　【　098-866-2045　】	関連URL	－

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	交通体系整備推進事業費		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	委託	43,749	37,139

予算事業名	交通体系整備推進事業費	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	25,000

令和6年度活動内容	令和7年度活動計画
市町村と連携し、県管理道路等へのシェアサイクルステーションの設置に向けた協議等を実施する。	市町村と連携し、県管理道路等へのシェアサイクルステーションの設置に向けた協議等を実施する。

活動指標名	シェアサイクルへの乗り換え施設の設置数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		県管理施設にシェアサイクルステーションを２箇所設置した。
	4箇所	4箇所	2箇所	２箇所（６箇所）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値以上のシェアサイクルステーションを設置でき、多様なモビリティの充実に向けた環境整備へとつながった。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○　関係する市町村におけるステーションの設置方針を確認するなどの連携を強化するとともに、施設管理者のニーズ等の把握等に努める。	○　那覇市シェアサイクル事業の事業主体（那覇市、運営会社）と連携し、シェアサイクルポートの設置に向けた検討・支援を行うとともに、首里杜地区に設置したシェアサイクルポートの利用状況のデータ収集・分析を行い、那覇市が実施した首里中学校へのモビリティ・マネジメントへの支援を行った。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	首里杜地区内等のシェアサイクルポートの追加設置に向け、事業主体との連携が必要。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	人々の移動に関する「行動変容」を促すマネジメントを推進するため、継続的なデータの収集を行い、事業主体と連携し、シェアサイクル等の利用を促す。